

令和2年度地域活動支援助成事業決定団体について

うるま市では、地域が主役のまちづくり、協働のまちづくりに向けた市民の意識の高揚と市民参画を図ることを目的とした「うるま市地域活動支援助成事業」を実施し、うるま市において自治会やNPO、ボランティア団体などが実施する主体的、公益的な地域活動を支援しています。令和2年度は11団体の応募があり、下記の5団体が選定されました。

(募集期間：4月1日～5月8日 選考審査会：6月21日 助成決定日：6月29日)

NO	事業名	団体名	事業の目的
1	伊計島共同売店 家具づくりプロジェクト	伊計島共同売店プロジェクト 代表 小林 未歩	「伊計共同売店のコミュニティづくり機能の強化」 ・伊計区は143世帯252人(令和元年10月)と人口減少が進み、うち65歳以上の高齢者は40%を占める。共同売店は買い物支援だけでなく島のセーフティネット機能も果たしている。 ・このプロジェクトは地域の拠点である共同売店のコミュニティ機能強化を目的に、共同売店のゆんたくスペースで活用する家具類を区民が作成するワークショップを開催する。(共同売店のカジマヤー祭予定)
2	地域サポーター育成事業	旭区福祉ネットワーク 代表 岸本 百合子	・地域の高齢者や障がい者等の災害弱者における日常的な安否確認や見守り支援・災害時にどのように関わっていけるのか、何ができるのかを関係機関との勉強・講習会等で学ぶ。 ・児童生徒への支援活動 ・軽スポーツ(ペタンク)競技の普及
3	南風原区ガンヤー祭(竈屋祭)保全事業	南風原自治会 自治会長 具志堅 永信	南風原区において12年に一度開催されている「ガンヤー祭」は若手の減少等により継承が困難になっている。今回の開催において映像資料等を作成し、後世に継承することを目的とする。
4	宮前区自治会創立70周年地域活性化事業	宮前区自治会 自治会長 町田 宗康	終戦後に急速な人口増加により自治会誕生と地域住民の絆が強くなり子供から高齢者まで地域行事を盛り上げてきました。人口増加に伴う分離が進み人口減と高齢化が進み、現在旧市街地の方と集合住宅の方々の割合が半分にになり地域住民意識が弱まり加入率が低く20代から50代の行事参加が少なくなっています。創立70周年事業、式典、宮前祭りを実施し多くの住民が参加し地域住民の絆を強くし地域活性化を図る。
5	3世代交流で地域活性化	喜仲自治会 自治会長 宮里 剛	地域の方がこの地域に「住んで良かった」「住みたくなる」町づくりを目標に進めており、それにはまず地域を知ってもらうことが大切です。幸い地域には城跡を始め遺跡や史跡が多くあります。ただ、他市町村から移り住んだ移住者が人口の7割を占めており、足元の歴史文化を子供から高齢者まで知らない方が多く、今後、住民のコミュニティの場を拡大し地域を知ることで愛郷心が生まれ地域の活性化、起爆剤につながることを目的とする。

○対象となる事業

市民福祉の向上又は公益上必要と認められ、地域活動団体が主体的に企画・実施するまちづくり事業であれば、環境、福祉、子育て支援、地域振興など分野は問いません。

○助成金の金額について

助成金の額は、1件あたり40万円を上限とします。

○助成事業の選考審査

学識経験者等で構成する選考審査委員会による書類審査、プレゼンテーション審査によって助成する団体と金額を決定します。

地域活動支援助成事業で対象となる事業は以下のとおりとなっています。

- ① 地域課題の解決を図る事業
- ② 地域コミュニティの活性化に資する事業
- ③ 地域や市の特徴を生かし、その魅力を高める事業
- ④ その他市長が適当と認めた事業

また、地域活動団体の要件は、以下のとおりです。

- ① 主たる活動の場がうるま市にある団体
- ② 代表者を含む3人以上が、市内に在住する成人で構成される団体
- ③ 会則等が整備され、会計面を含めた運営等が適正に行われている団体
- ④ 前年度において本助成事業の助成を受けていない団体

担当課：うるま市 市民部 市民協働課

TEL 098-973-5487 FAX 098-974-6764

Mail simin-kyoudouka@city.uruma.lg.jp

